

No. 7

制 度 名	公立学校施設整備費負担金	主管課名	財務課・助成 G		
	学校施設環境改善交付金	問合せ先	029-301-5177		
目的・趣旨	公立学校施設の整備を促進するとともに、教育の円滑な実施を確保				
<p>[対象団体] 市町村</p> <p>[対象事業] 公立の小学校、中学校、義務教育学校等の施設整備事業 (1) 校舎、体育館等の新增築（教室不足の解消、学校統合） (2) 構造上危険な状態にある建物の改築（耐力度不足） (3) 教育を行うのに著しく不適當な建物の改築（耐震力不足、建物の適正配置等） (4) 地震により倒壊の危険性がある建物の補強（耐震補強） (5) 長寿命化改良（構造体の劣化対策、ライフラインの更新等） (6) 既存の建物の改修（老朽改修、トイレ改修、空調設置、障害児対策等） (7) その他</p> <p>[補助要件等] 事業ごとに設定</p> <p>[対象経費] 本工事費及び附帯工事費並びに事務費</p> <p>[補助限度額等] 事業ごとに設定</p> <p>[経費負担割合]</p>					
区 分		国	県	市町村	その他
(1) 校舎、体育館等の新增築		1/2	—	1/2	—
(1) 以外の事業		1/3・1/2	—	2/3・1/2	—
〔4年度当初予算額〕 68,834,436 千円（国予算）		〔4年度補助対象団体〕 令和4年4月頃決定予定			
〔備考〕 国からの直接補助					